

第 5 期 (平成 30 ~ 令和 2 年度) 多摩区地域福祉計画 令和 2 年度評価

重点的な取組	取組状況	取組状況に対する評価	事業の達成度	施策への貢献度
<p>誰もが参加できる健康・いきがづくり</p> <p>●基本目標 1 多様な主体が参加する地域づくり ●基本方針 (1) 誰もが参加できる健康・いきがづくり</p>	<p>○多摩区スポーツフェスタ【地域振興課】 令和 3 年 3 月 14 日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 イベントの代替案として、開催種目の一部をYoutubeにて動画配信する「第 8 回多摩区スポーツフェスタ at home」を実施した。</p> <p>○パサージュ・たま【地域ケア推進課】 区内の障害者団体や施設等と協働し、活動紹介や作品の展示等を実施。行政が事務局となり、会場や参加団体の調整等を行った。 9 月～12 月の各月 1 回、合計 4 回開催。</p>	<p>・誰もが参加できるスポーツ体験事業として、地域の団体を構成員とする実行委員会形式で毎年実施しており、令和 2 年度もパラリンピック種目のブラインドサッカーの体験等の実施を予定していた。実行委員会と協議の結果、中止となったが、感染対策を踏まえた上での運用の検討や動画配信による代替手段の提供については、来年度以降同イベントを実施する際にも生かしていけるものである。</p> <p>・区役所 1 階アトリウムで定期的開催し、当事者の活動の場をを広げ、区民に身近に感じてもらうことにより、障害に対する理解を深める機会を提供できた。8 月を除く毎月 1 回実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予定を変更し、ビニールシートの設置や手指消毒、出展団体の削減等の感染症対策を講じた上で実施した。</p>	3 目標をほぼ達成	A 貢献している
<p>ボランティア・NPO活動の支援</p> <p>●基本目標 2 多世代交流でつながる地域づくり ●基本方針 (1) ボランティア・NPOの活動支援</p>	<p>○磨けば光る多摩事業【企画課】 地域課題の解決や賑わいのある暮らしの実現を目指す市民活動について、地域の団体と協働で取り組んだ。令和 2 年度は提案があった 4 事業の中から 2 事業を選定し実施した。</p> <p>○多摩区こどもの外遊び交流事業【地域ケア推進課】 【主催イベント】 ・「思いっきり外遊び」 令和 2 年 11 月 29 日 (日) 開催 214 名参加 ・「ニヶ瀬用水の魚つかみ」 令和 2 年 9 月 6 日 (日) 開催 66 名参加 ・「風つくりと風揚げ」 令和 3 年 1 月 11 日 (月) 開催予定 ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>	<p>・対面での取組だけではなく、オンライン (Zoom) を活用した取組も実施でき、地域課題の解決や安全で安心・賑わいのある暮らしの実現に向けた事業を実施することができた。</p> <p>・多摩区こどもの外遊び交流委員会の事務局となり、物品貸出等の外遊び団体の支援を通じて、住民活動を活性化させることができた。 地域の子育てサロン等の集まる場が中止されていたため、「思いっきり外遊び」の参加者が昨年度より 50 名以上増加。外遊びを通じて、若い世代の交流や地域活動への参加を促進することができた。</p>	3 目標をほぼ達成	A 貢献している
<p>地域活動・交流の場づくり</p> <p>●基本目標 2 多世代交流でつながる地域づくり ●基本方針 (2) 地域活動・交流の場づくり</p>	<p>○親と子の集いの場づくり事業【保育所等・地域連携担当】 「ママとあそぼうババもね！」事業については、年間を通して中止としたが、行政職員による代替事業を生田保育園のスペースを利用して行い、51 回 784 名が参加した。</p> <p>○子育てひろば・外国人の子育てひろば【生涯学習支援課】 乳幼児期の子どもを持つ親子が自由に出入りできるフリースペース「子育てひろば」と保護者が外国人の親子が交流するフリースペース「外国人の子育てひろば」を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 4 月～8 月まで中止。定員の上限を設け、定期的な換気や手指消毒の徹底等の対策を講じて 9 月から再開した。</p>	<p>・交流の場を求める声があったことから、生田保育園の地域スペースを利用し、小規模ながら行政職員で代替事業を実施したところ、遠方からの参加もありニーズの高さを感じた。</p> <p>・子育て支援グループの協力のもと、通年で開催しているため、事業の情報が広く区民に知られるようになり、子育て中の親子の居場所となった。</p>	3 目標をほぼ達成	A 貢献している
<p>区民・団体・行政との連携</p> <p>●基本目標 3 見守り・支え合いのネットワークづくり ●基本方針 (1) 区民・団体・行政との連携</p>	<p>○多摩区要保護児童対策地域協議会実務者会議【地域支援課】 第 1 回：9 月 2 日実施 児童相談所報告、児童家庭相談報告・区役所の取組報告、令和元年度実務者会議報告、機関紹介、情報交換等 第 2 回：12 月 7 日実施 テーマ『ネット社会に生きる子どもたち』を設定し、久里浜医療センター 臨床心理士・北湯口孝氏を講師に招いた講演を行った。また、大学教授による SI を年 3 回実施した。</p> <p>○多摩区精神保健福祉連絡会議【高齢・障害課】 全体会議 (年 4 回)・作業部会 (年 7 回)を開催した。講演会チラシ 2 万部超を作成し区来庁者、大学や医療・福祉の関係機関へ配布。 精神保健福祉に関する講演 (年 1 回)はコロナのため入場中止とし、代わりに多摩区チャンネルに講演内容を動画配信した。</p>	<p>・第 1 回は、その後の連携した児童虐待対応や各機関がコロナ対策を考える上で有効だった。 第 2 回は、研修のテーマとしては珍しく、とても参考になったとの意見が聞かれた。 大学教授による SI は関係機関の方にも参加していただき、特に児相と区との合同研修は初めて行い、連携を深めることができた。</p> <p>・令和 2 年度のタイトルは「新型コロナウイルス禍におけるメンタルヘルス～ここを元気にする 3 つのヒント～」で、事前の申込、問合せでは市民の関心は大変高かった。講演は、認知行動療法の第一人者である講師によるわかりやすい内容となっており、個人のメンタルヘルス意識を高めるものとなった。 動画配信により、コロナ禍にある市民の心の拠り所となり、メンタルヘルスの啓発につながることを期待できる。</p>	3 目標をほぼ達成	A 貢献している
<p>支援につながるしくみづくり</p> <p>●基本目標 3 見守り・支え合いのネットワークづくり ●基本方針 (2) 支援につながるしくみづくり</p>	<p>○川崎市地域見守りネットワーク事業 (全市的取組)【地域ケア推進課】 区内通報 8 件</p> <p>○「多摩区こども相談窓口」の案内、周知【地域支援課】 こども相談窓口をまとめた案内チラシを 9000 部作成し、幼稚園・保育園・小中学校や児童福祉施設等関係機関と保護者に配布するとともに、今年度から始まった LINE 相談の情報を追加し、周知した。</p>	<p>・川崎市地域見守りネットワーク事業では、民間事業者も含めた地域全体で異変や支援を必要とする人の発見、見守りのしくみとして定着している。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響で休園・休校や地域のサロン等が休止されてしまう中、孤立している保護者や子どもたちが気軽に相談できるよう、電話相談だけでなく新しく始まった LINE 相談の情報を追加することで、早めに相談につながる事ができた。</p>	3 目標をほぼ達成	A 貢献している

特筆すべき取組を含めた総評 (平成 30 ~ 令和 2 年度)

「多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区」という基本理念のもと、3 つの基本目標における各取組を推進した。

・基本目標 1 「多様な主体が参加する地域づくり」では、イベントや講座、情報発信事業を通じ、地域活動を知ってもらい参加の機会を広げてきたが、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症拡大により各取組の活動の多くに制限が出る中、これまでになかった手法や代替え手段を用いて実施するなど様々な工夫をしながら目標達成に向けて取組を推進した。これまでとは違うアプローチを検討する中で、新たな手法の導入や次年度以降の実施方法の蓄積につながった事例もあり、令和 3 年度からの第 6 期計画実施に向けた準備段階とすることができた。
また、依然として地域活動の担い手不足という課題もあることから、第 6 期計画では、区民に地域活動により関心を持っていただき、参加する区民のすそ野を広げるため、より多くの区民に情報発信を行い「区民一人ひとりが参加する地域づくり」を目指していく。

・基本目標 2 「多世代交流でつながる地域づくり」では、市民創発、住民主体の活動を支援し、地域で活動している団体間の交流、情報交換の場を設けることで、それぞれ異なる世代の区民を対象として活動している団体同士がつながる機会を提供してきた。地域で暮らす区民の背景がそれぞれ異なる中、それぞれが抱える課題を地域全体のつながりで助け合う仕組みづくりを目指し、地域特性に応じた地域づくりを推進していく。

・基本目標 3 「見守り、支え合いのネットワークづくり」では、それぞれの活動分野での定期的な会議や情報交換により、区民、団体、行政の連携を進めてきた。相談窓口や支援体制の整備も各分野で進んでいるが、必要な人に支援が漏れなく届くためには、分野間での情報共有や連携体制の整備が求められる。また民間事業者による協力も支援のネットワークづくりにおいて大切になってきている。これまでの制度や分野の枠組みにとらわれない連携体制により、多分野にまたがる課題について包括的に支援していく。